

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第80期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	ダイダン株式会社
【英訳名】	DAI - DAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 菅谷 節
【本店の所在の場所】	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号
【電話番号】	大阪(06)6447局8003番
【事務連絡者氏名】	業務本部経理部長 池田 隆之
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号
【電話番号】	大阪(06)6447局8003番
【事務連絡者氏名】	業務本部経理部長 池田 隆之
【縦覧に供する場所】	ダイダン株式会社 東京本社 （東京都千代田区富士見2丁目15番10号） ダイダン株式会社 名古屋支社 （名古屋市東区東桜1丁目1番10号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第76期 平成17年3月	第77期 平成18年3月	第78期 平成19年3月	第79期 平成20年3月	第80期 平成21年3月
完成工事高 (百万円)	156,175	151,859	159,043	173,383	137,725
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,412	713	704	450	2,776
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	766	810	529	251	451
純資産額 (百万円)	46,115	47,402	45,945	42,660	41,214
総資産額 (百万円)	136,540	130,362	142,944	104,832	100,575
1株当たり純資産額 (円)	1,024.98	1,054.52	1,021.29	950.25	921.70
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	17.18	18.06	11.78	5.59	10.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.8	36.4	32.1	40.7	41.0
自己資本利益率 (%)	1.7	-	1.1	0.6	1.1
株価収益率 (倍)	46.5	-	63.3	77.8	43.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,744	1,072	2,786	498	9,548
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,921	1,824	1,718	2,350	1,935
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	406	2,539	942	714	951
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	22,712	23,139	21,071	22,040	28,653
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,730 (324)	1,682 (371)	1,505 (363)	1,390 (389)	1,372 (379)

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第79期においては、当社では工期が1年を超え、かつ請負金額が1億円以上の工事については、工事進行基準を適用しております。
- 3 第80期から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第77期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。
- 6 第78期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第76期 平成17年3月	第77期 平成18年3月	第78期 平成19年3月	第79期 平成20年3月	第80期 平成21年3月
完成工事高 (百万円)	150,163	148,432	155,022	172,106	136,367
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,413	859	1,912	489	2,837
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	728	923	409	308	576
資本金 (百万円)	4,479	4,479	4,479	4,479	4,479
発行済株式総数 (千株)	45,963	45,963	45,963	45,963	45,963
純資産額 (百万円)	45,921	47,075	45,455	42,356	41,041
総資産額 (百万円)	133,755	128,517	141,638	104,055	99,991
1株当たり純資産額 (円)	1,020.40	1,046.97	1,011.49	943.58	917.90
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	16.00 (5.00)	16.00 (5.00)	16.00 (5.00)	16.00 (5.00)	16.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	16.35	20.53	9.12	6.84	12.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.3	36.6	32.1	40.7	41.0
自己資本利益率 (%)	1.6	-	0.9	0.7	1.4
株価収益率 (倍)	48.9	-	81.8	63.6	34.4
配当性向 (%)	97.9	-	175.4	233.9	124.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,333 (297)	1,338 (355)	1,326 (356)	1,308 (386)	1,309 (375)

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 第79期においては、当社では工期が1年を超え、かつ請負金額が1億円以上の工事については、工事進行基準を適用しております。

3 第80期から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

4 第76期の1株当たり配当額16円00銭には、特別配当6円00銭を含んでおります。

5 第77期の1株当たり配当額16円00銭には、特別配当6円00銭を含んでおります。

6 第78期の1株当たり配当額16円00銭には、特別配当6円00銭を含んでおります。

7 第79期の1株当たり配当額16円00銭には、特別配当6円00銭を含んでおります。

8 第80期の1株当たり配当額16円00銭には、特別配当6円00銭を含んでおります。

9 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

10 第77期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は当期純損失のため記載しておりません。

11 第78期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和8年10月	大阪市西区靱南通1丁目16番地において菅谷元治が株式会社大阪電気商会大阪暖房商会を設立。電気、電話、信号等の総合電気工事、冷暖房、給排水、衛生設備等の諸工事の請負工事を開始。
昭和18年9月	商号を大阪電気鉄管工業株式会社に変更。
昭和21年12月	商号を株式会社大阪電気商会大阪暖房商会に変更。
昭和24年10月	建設業法の施行により建設業者登録（建設大臣(イ)第721号）を行う。
昭和36年9月	京都瓦斯工事株式会社（株式会社京ガス）を設立。
昭和40年1月	商号を大阪電気暖房株式会社に変更。
昭和48年5月	大電設備工事株式会社を設立。
昭和50年10月	大阪証券取引所市場第2部に上場。
昭和56年9月	大阪証券取引所市場第1部銘柄に指定。
昭和58年2月	本店新社屋を現在地に竣工。
昭和59年10月	技術研究所を埼玉県入間郡三芳町に竣工。
昭和62年4月	商号を現商号のダイダン株式会社に変更。
昭和62年11月	第1回物上担保附転換社債50億円を発行。
平成5年8月	東京証券取引所市場第1部に上場。
平成9年12月	ダイダンサービス関東株式会社を設立（現 連結子会社）。
平成13年4月	ダイダンサービス関西株式会社を設立（現 連結子会社）。
平成13年9月	大電設備工事株式会社を清算。
平成19年7月	株式会社京ガスを清算。
平成19年12月	特定建設業者として国土交通大臣許可（特 - 19）第2494号及び一般建設業者として国土交通大臣許可（般 - 19）第2494号の更新許可を受ける。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社5社及び非連結子会社6社で構成され、電気、空調、水道衛生設備工事の設計、監理及び施工を主な事業としております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

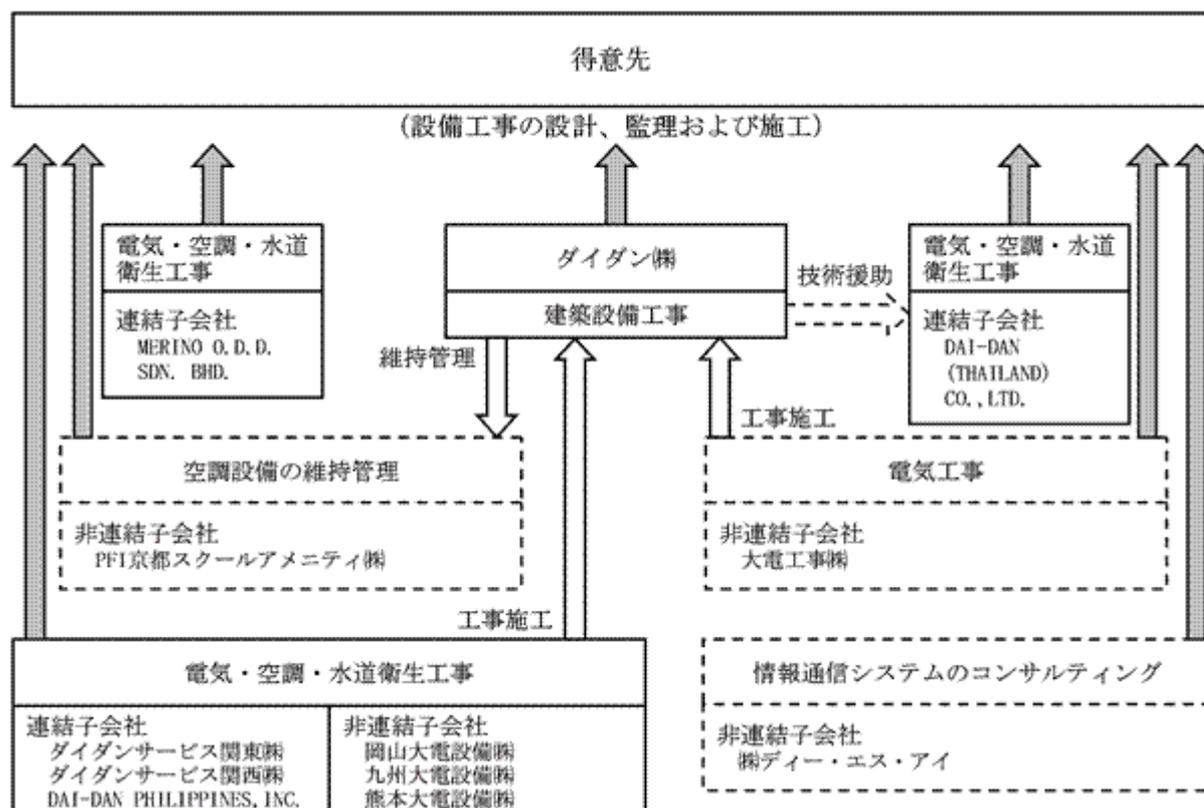
設備工事業

電気・空調・水道衛生設備工事業

当社が受注した工事のうちの一部については、ダイダグサービス関東(株)、ダイダグサービス関西(株)、大電工事(株)、岡山大電設備(株)、九州大電設備(株)、熊本大電設備(株)、DAI-DAN PHILIPPINES, INC. に施工を担当させております。また、MERINO O. D. D. SDN. BHD. は新規事業を停止しており、清算可能な状態になり次第、清算を行う予定にしております。DAI-DAN (THAILAND) CO., LTD. に対して当社は、技術援助を行っております。

また、PFI 京都スクールアメニティ(株)はPFI 事業における空調設備の維持管理を、(株)ディー・エス・アイは主に建築設備分野の情報通信システムを対象としたコンサルティング業務を行っております。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ダイダグンサービス関東㈱	東京都江東区	100	電気・空調・水道衛生設備工事の設計、監理、施工	100.0	当社の工事施工に伴う工事の一部を受注
ダイダグンサービス関西㈱	大阪市浪速区	100	電気・空調・水道衛生設備工事の設計、監理、施工	100.0	当社の工事施工に伴う工事の一部を受注
MERINO O.D.D. SDN. BHD.	マレーシア・セランゴール州ペタリンジャヤ	RM 1百万	電気・空調・水道衛生設備工事の設計、監理、施工	100.0	当社から設備機器を購入
DAI-DAN(THAILAND) CO., LTD.	タイ・バンコック市	THB 6百万	電気・空調・水道衛生設備工事の設計、監理、施工	97.5	当社からの技術援助
DAI-DAN PHILIPPINES, INC.	フィリピン・マニラ市	PHP 10百万	電気・空調・水道衛生設備工事の設計、監理、施工	100.0	当社の工事施工に伴う工事の一部を受注

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

3 MERINO O.D.D. SDN. BHD.は新規事業を停止しており、清算可能な状態になり次第、清算を行う予定にしております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
設備工事業	1,372 [379]
合計	1,372 [379]

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、執行役員は含んでおりません。
 2 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,309 [375]	42.4	18.7	7,693,106

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、執行役員は含んでおりません。
 2 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

「ダイダグン労働組合」と称し、昭和48年11月15日に結成され、平成21年3月31日現在の組合員数は、656名であり、当社との関係は結成以来円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日）におけるわが国経済は、世界的な金融危機により、株価の下落や、為替の急激な変動が進行し、実体経済へと影響を及ぼしてきました。特に下半期に入ってから、世界的に金融・経済環境が激変する中、わが国経済においても、企業業績の低迷、雇用情勢の悪化、個人消費の落ち込み等、長期不況の様相を呈してまいりました。

建設業界におきましても、このような経済環境を受けて、民間設備投資の抑制の動きが拡がり、かつ公共投資の縮小も続いていることから、厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは、受注と利益の確保に取り組んでまいりました結果、当連結会計年度における業績は次のとおりとなりました。

当社グループの受注工事高は、前連結会計年度比12.4%減（18,688百万円減）の131,467百万円となりました。完成工事高につきましては、前連結会計年度比20.6%減（35,657百万円減）の137,725百万円となりました。

利益面につきましては、完成工事高が前連結会計年度に比し、減少したものの、完成工事総利益率の改善により、営業利益は、3,064百万円（前連結会計年度比2,512百万円増）となりました。

経常利益は、円高の影響による為替差損402百万円を計上しましたが、営業利益の増加により、2,776百万円（前連結会計年度比2,326百万円増）となりました。

当期純利益は、投資有価証券評価損864百万円及び海外事業整理損439百万円を計上した結果、451百万円（前連結会計年度比199百万円増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）の早期適用を行い、当該基準等の要件を満たす工事について、工事進行基準を適用しております。この変更により、従来と比べ完成工事高が4,622百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が284百万円増加しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、28,653百万円（前連結会計年度比6,612百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9,548百万円（前連結会計年度比10,047百万円増）となりました。これは主に、仕入債務の減少及び未成工事受入金の減少等の資金の減少要因を売上債権の減少及び未成工事支出金の減少等の資金の増加要因が上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,935百万円（前連結会計年度は2,350百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、951百万円（前連結会計年度比237百万円増）となりました。これは主に、借入金の返済による支出が、収入を上回ったこと及び配当金の支払いによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業である設備工事業では、生産実績を定義することが困難であります。

また、請負形態をとっているため、販売実績という定義は実態に即しておりません。

よって、受注及び完成工事の状況については「1 業績等の概要」において記載しております。

参考のため、提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	手持工事高のうち施 工高		
							(%)	(百万円)	
第79期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	電気工事	21,847	34,475	56,323	38,281	18,041	8.0	1,447	33,844
	空調工事	64,621	87,777	152,399	100,728	51,671	7.5	3,885	86,913
	水道衛生工事	26,320	26,947	53,268	33,096	20,171	7.5	1,507	27,546
	計	112,790	149,200	261,991	172,106	89,884	7.6	6,840	148,304
第80期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	電気工事	18,041	25,164	43,205	33,628	9,577	0.8	77	32,258
	空調工事	51,671	75,919	127,590	76,539	51,051	0.8	391	73,045
	水道衛生工事	20,171	29,057	49,229	26,198	23,030	0.7	172	24,864
	計	89,884	130,141	220,026	136,367	83,659	0.8	641	130,168

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更があるものについては、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。

4 上記金額に消費税等は含まれておりません。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	工事種別	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第79期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	電気工事	40.0	60.0	100.0
	空調工事	32.0	68.0	100.0
	水道衛生工事	22.7	77.3	100.0
第80期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	電気工事	48.1	51.9	100.0
	空調工事	30.0	70.0	100.0
	水道衛生工事	26.7	73.3	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	工事種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第79期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	電気工事	6,488	31,793	38,281
	空調工事	24,306	76,421	100,728
	水道衛生工事	3,161	29,934	33,096
	計	33,957	138,149	172,106
第80期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	電気工事	3,501	30,127	33,628
	空調工事	11,376	65,162	76,539
	水道衛生工事	4,648	21,550	26,198
	計	19,526	116,840	136,367

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 完成工事のうち主なものは次のとおりであります。

第79期の完成工事のうち請負金額15億円以上の主なもの
 大成建設(株)・新日本製鐵(株)・中央合同庁舎7号館等空調設備工事
 日本電設工業(株)・三菱重工業(株)
 共同企業体
 戸田建設(株)・大成建設(株)・有楽町駅前第1地区第一種市街地再開発事業空調・衛生設備工事
 鹿島建設(株)・清水建設(株)
 (株)大林組・(株)竹中工務店
 共同企業体
 戸田建設(株) 日本特殊陶業小牧工場第14工場空調設備工事
 新潟県新潟市 新潟市民病院移転空調設備工事
 (株)デンソー デンソー高棚デバイス展開 期電気・空調・衛生設備工事

第80期の完成工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

清水建設(株) チャンギ刑務所クラスターB棟電気設備工事
 学校法人帝京大学 帝京大学医学部附属病院空調設備工事
 (株)大林組 トヨタ自動車株式会社貞宝工場RBトライ場設置空調・衛生設備工事
 埼玉県さいたま市 さいたま市民医療センター空調設備工事
 シャープアメニティシステム(株) シャープ葛城工場薄膜展開3期電気設備工事
 ダイト(株) ダイト株式会社第6製剤棟電気・空調・衛生設備工事

3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第79期

該当する相手先はありません。

第80期

(株)竹中工務店 13,739百万円 10.1%

手持工事高(平成21年3月31日現在)

工事種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
電気工事	2,474	7,102	9,577
空調工事	17,594	33,457	51,051
水道衛生工事	10,684	12,346	23,030
計	30,753	52,905	83,659

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 手持工事のうち請負金額16億円以上の主なもの

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤 沖縄科学技術大学院大学(仮称)研究棟・センター棟 平成21年12月完成予定
 整備機構 空調設備工事
 南海ビルサービス(株) 高島屋大阪店新本館計画-南海ターミナルビル改修電気 平成21年9月完成予定
 ・空調・衛生設備工事
 (株)竹中工務店 ワンダーシティ上小田井電気・空調設備工事 平成21年4月完成予定
 武田薬品工業(株) 武田薬品新研究所実験動物ラック・ケージ機械設置工 平成22年12月完成予定
 事
 国土交通省 広島合同5号館空調・衛生設備工事 平成24年3月完成予定

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、企業収益の大幅な悪化により、設備投資の絞り込みや先送りの動きが広がり、受注環境はより厳しい状況となることが予想されます。

当社グループといたしましては、今後の経済情勢の変化に対処するため全社一丸となって工事利益の確保、施工の効率化に努力してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関し、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の未然の防止及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出時点において当社グループが判断したものです。

(1)売掛債権回収不能

当社グループは、与信管理を強化しておりますが、顧客の収益または財政状態の急激な悪化によっては、当社グループが保有する売掛債権等の一部について回収不能となり、業績に影響を与える可能性があります。

(2)資材価格及び労務費の高騰

機器、材料の価格及び労務費が高騰した際に、請負金額に転嫁することが困難な場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(3)不採算工事の発生

工事施工途中における想定外の工事原価の増加等により不採算工事が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(4)保有資産の時価下落による価値の減少

保有する不動産や有価証券について、時価の下落により減損処理が必要となった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(5)災害及び事故

当社グループは安全を第一として施工するとともに、品質管理にも万全を期しておりますが、予期せぬ施工中の災害または事故等により、損害賠償、瑕疵担保責任等が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

(6)カントリーリスク及び為替の変動

当社グループの海外事業は、東南アジアを中心に展開しており、テロ、政情不安の発生、予期せぬ法規制の変更、市況の悪化及び為替の変動等により、業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発は、従来からの基本理念である「地球と人に優しい環境の創造」を目指し、半導体、医薬品対応のクリーン関連技術、ビルや工場の空調をはじめとする省エネルギー関連技術、廃棄物削減等の資源の有効利用技術を中心に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は、611百万円でありました。具体的な研究成果としては、以下のものがあります。

なお、子会社においては、研究開発活動は行われておりません。

(研究開発の内容)

(1)製薬施設向け室圧制御に関する技術開発

製薬施設の空調設備では、厳密な微差圧制御により各クリーンルーム間の交差汚染（クロスコンタミネーション）を防止しています。しかし室間のドアの開閉及び人や物の移動に伴う交差汚染のリスクが問題となっていました。この解決のため、扉開口部において清浄域から非清浄域への気流を形成することで交差汚染を防止するハイブリッド室圧制御システム「バリアスマート」（特許出願中）を開発し、製薬工場に導入してきました。

さらにこの度、台風等の強風の影響による室間差圧の大幅な乱れに着目し、その緩和に有効な外風圧抑制制御システムの開発に着手し（特許出願中）、基礎開発、検証実験を終了しております。

(2)クリーンルーム向け外気処理技術（湿度制御）の研究

外気量が多く、外気の湿度処理が必要なFPD工場、電子デバイス工場のクリーンルームに対応すべく、省エネルギー、CO2排出量削減を目的とした外気処理システムの開発を行っています。その中で、還気ダクト系統に設置するドライフォグ（微霧）による加湿システム「ミストスマート」（特許出願中）を開発し、稼動状態の実空調システムにおいて、湿度の制御性、省エネルギー性を検証してきました。

この結果、ドライフォグ（微霧）の冷却加湿効果を利用することでボイラーによる加湿負荷を減らし、省エネルギー及びランニングコスト低減の湿度制御が可能となりました。

今後は、廃熱利用を組み込み、ボイラーレスの加湿システムとして完成させる予定です。

(3)工場向け高効率換気・空調システムの開発

自動車工場関連を中心とした大規模な機械加工工場では、温熱環境やオイルミスト等の環境改善に対するニーズが多くあり、イニシャルコスト及びランニングコストを抑えた、省エネルギーで効率的な空調・換気システムが求められています。

これらのニーズに対応すべく、ドライフォグ（微霧）に着目し、局所空調の送風と組み合わせた、ローコストで省エネルギーな暑熱対策空調システムを開発しています。

また、オイルミスト対策として、メンテナンスコストの大幅な低減を行うべく、ドライフォグ（微霧）を応用した捕集換気装置の開発（特許出願中）に着手しました。

(4)大規模熱源対応最適運転支援システムの開発

大規模工場や地域冷暖房施設等の複雑化、大規模化した熱源プラントでは、ますます強まる省エネルギー、運転コスト削減のニーズに対し、個々の熱源の高効率機器への転換だけでは対応できなくなっています。

このようなニーズに対応すべく、熱源プラント全体の効率まで考慮した運転計画の立案及び運転をサポートするための「熱源最適運転支援システム」（特許取得）を開発しました。

(5)空調用高性能エアフィルタの洗浄再生技術の開発

現在、クリーンルーム等で使用する高性能フィルタ（HEPAフィルタ）やケミカルフィルタは使い捨てで、産業廃棄物として処理されています。当社では、環境問題への取り組みとして、超臨界二酸化炭素を用いてこれらのフィルタを洗浄、再利用する研究を東北大学、（独）産業技術総合研究所東北センターと共同研究してきました（特許出願中）。

この度、当社の技術研究所に、超臨界二酸化炭素洗浄専用の建物及び装置を建設、設置致しました。2009年度の実用化開発終了後、2010年度からの事業化を目標としております。

また、このフィルタ洗浄再生技術は、技術の独創性と事業性を評価され、NEDO（（独）新エネルギー・産業技術総合開発機構）の“イノベーション実用化助成事業”に採択されました。

(6)バイオガス供給に関する研究開発

地球温暖化防止、CO2排出量削減のための技術として、有機性廃棄物から発生するカーボンフリーなエネルギーであるバイオガスに注目し、調査研究を進めてまいりました。

また、平成20年3月に設立された、全11社から成るバイオガス供給の事業化を目的とした「合同会社バイオガス・ネット・ジャパン」に参加しております。

主な取り組みといたしましては、下水処理場、食品工場、産業廃棄物処理事業者及び畜産農家といったバイオガスの発生源に、小型で高性能なバイオガス回収精製装置を設置し、回収および精製したバイオガスを、一般的な燃料として流通させることを目的とした日本初の全国的な「バイオガス・ネットワーク」の構築を目指しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えております。

完成工事高、完成工事原価及び工事損失引当金の計上

完成工事高及び完成工事原価の計上は、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当該基準等の要件である工事収益総額、工事原価総額及び決算日における工事進捗度を合理的に見積ることのできる工事について工事進行基準を適用しております。また、工事原価総額の見積りが工事収益総額を上回る可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に算定できる場合、当該損失見込額を損失が見込まれた期に工事損失引当金として計上しております。

貸倒引当金の計上

完成工事未収入金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を合理的に見積り、貸倒引当金を計上しております。

有価証券の減損処理

有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を合理的に見積り、必要と認められた場合に減損処理を行っております。

固定資産の減損

事業用資産は、継続的に収支把握を行っている管理会計上の地域別の事業所単位で、賃貸資産及び遊休資産は個別物件単位にてグルーピングしており、各資産グループにおける減損の認識においては、将来キャッシュフローを合理的に見積っております。

また、減損の測定における割引後キャッシュフローの算定に用いる割引率についても合理的な見積りによっております。

なお、当連結会計年度における減損損失の計上はありません。

繰延税金資産の回収可能性

将来年度の課税所得の合理的な見積りによって回収可能性を判断し、繰延税金資産の計上を行っております。

(2) 財政状態

流動資産は、前連結会計年度末比4,066百万円減の82,074百万円となりました。

主な要因は、受取手形・完成工事未収入金の減少（4,827百万円）及び未成工事支出金の減少（6,018百万円）が、現金及び預金の増加（6,612百万円）を上回ったことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末比190百万円減の18,500百万円となりました。

主な要因は、株価の下落に伴う投資有価証券の減少（1,096百万円）が、有形固定資産の増加（153百万円）、無形固定資産の増加（135百万円）、前払年金費用の増加（262百万円）及び繰延税金資産の増加（246百万円）を上回ったことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比4,257百万円減の100,575百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末比1,830百万円減の55,700百万円となりました。

主な要因は、支払手形・工事未払金の減少（3,386百万円）が短期借入金の増加（614百万円）及び未払法人税等の増加（276百万円）等を上回ったことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末比981百万円減の3,660百万円となりました。

主な要因は、長期借入金の減少（768百万円）、退職給付引当金の減少（106百万円）及び役員退職慰労引当金の減少（106百万円）によるものです。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比2,811百万円減の59,360百万円となりました。

株主資本は、前連結会計年度末比345百万円減の41,194百万円となりました。

主な要因は、剰余金の配当（718百万円）、自己株式の取得及び処分等（78百万円）による減少が、当期純利益の計上による利益剰余金の増加（451百万円）を上回ったことによるものです。

評価・換算差額等は、前連結会計年度末比1,099百万円減の17百万円となりました。

主な要因は、株価の下落に伴う、その他有価証券評価差額金の減少（1,094百万円）によるものです。

この結果、当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比1,445百万円減の41,214百万円となりました。

また、自己資本比率は41.0%（前連結会計年度末は40.7%）となりました。

(3) 経営成績の分析

完成工事高は、137,725百万円となり前連結会計年度比35,657百万円減少しましたが、完成工事総利益率が前連結会計年度5.5%に対し、9.8%と大幅に改善したことにより、完成工事総利益は、前連結会計年度比3,866百万円増の13,448百万円となりました。

主な要因としましては、前連結会計年度において、一部の大型工事で大幅に採算が悪化した影響により、完成工事総利益率が低下しましたが、当連結会計年度は、収益重視の受注活動及び原価管理を徹底したことによる原価低減によるものです。

なお、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）の早期適用を行っております。

この変更により、従来の方法に比べ、完成工事高が4,622百万円増加し、完成工事総利益が284百万円増加しております。

営業利益は、前連結会計年度比2,512百万円増の3,064百万円となりました。

主な要因としましては、一般管理費が、前連結会計年度比1,354百万円増加し、10,383百万円となりましたが、完成工事総利益の増加が上回ったことによるものです。

一般管理費の主な増加要因は、従業員給料手当の増加417百万円及び貸倒引当金繰入額の増加322百万円等によるものです。

従業員給料手当の増加は、主に、業績に連動する当社職員の賞与の増加によるものです。

貸倒引当金繰入額の増加は、一部の取引先の破綻及び財政状態の悪化の影響によるものです。

経常利益は、前連結会計年度比2,326百万円増の2,776百万円となりました。

営業外損益につきましては、支払利息が、前連結会計年度比7百万円減少し、207百万円となりましたが、受取利息及び受取配当金の合計が前連結会計年度比34百万円減少し、210百万円となりました。

また、前連結会計年度においても為替差損205百万円を計上しましたが、当連結会計年度はさらなる円高の影響で、前連結会計年度比196百万円増加し、402百万円を為替差損として計上しております。

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度比199百万円増の451百万円となりました。

特別損益の主な項目としましては、特別損失において、株価の下落による投資有価証券評価損864百万円を計上しております。

また、当社の連結子会社であるMERINO O.D.D. SDN. BHD.（マレーシア現地法人）の清算準備過程において、当該子会社が保有する債権の取立不能見込額等を海外事業整理損として439百万円計上しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、350百万円であり、主たるものは、情報システムサーバーの更新、研究開発用建物の新築及び車両の取得であります。また、当連結会計年度において主な設備の売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕
	建物・構築物	機械及び装置 ・車両運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)		
本店・大阪本社ビル (大阪市西区)	531	16	143	304 (2,166)	995	301 [47]
東京本社 (東京都千代田区)	17	16	27	- (-)	61	351 [30]
名古屋支社 (名古屋市東区)	16	-	28	- (-)	44	148 [23]
技術研究所 (埼玉県入間郡三芳町)	504	0	11	244 (4,109)	761	45 [-]
研修所 (大阪府八尾市)	622	-	0	65 (3,783)	688	1 [-]

(注) 1 大半の設備は事務所用として使用されており、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

2 東京本社は建物を賃借しており、当該本社ビルの賃借料は279百万円であります。

3 名古屋支社は事務所を賃借しており、当該事務所の賃借料は106百万円であります。

4 技術研究所は設備技術の研究開発施設であり、研修所は従業員の教育研修施設であります。他の施設は事務所ビルであります。

5 土地のうち賃貸中の主なもの

所在地	土地(㎡)
愛知県小牧市	2,872

6 建物の賃貸について特記事項はありません。

7 上記の他、リース契約による賃借設備のうち主なもの

事業所名	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)
本店他	情報システム・コンピュータ等一式	3～5年	295
本店他	OA機器等一式	3～5年	51

(2) 在外子会社

会社名 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕
	機械及び装置 ・車両運搬具	工具、器具及び 備品	その他	合計	
DAI-DAN(THAILAND)CO.,LTD. (タイ バンコック市)	2	3	0	6	38 [-]

(注) DAI-DAN(THAILAND)CO.,LTD.は建物を賃借しており、賃借料は1百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	45,963,803	45,963,803	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	45,963,803	45,963,803	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成8年4月1日～平成9年3月31日	407	45,963	134	4,479	133	4,716

(注) 上記の増加は、転換社債の株式転換による増加であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	41	19	412	66	-	2,568	3,106	-
所有株式数(単元)	-	13,804	302	10,427	3,820	-	16,922	45,275	688,803
所有株式数の割合(%)	-	30.49	0.67	23.03	8.44	-	37.37	100	-

(注) 1 自己株式1,251,190株は、「個人その他」に1,251単元及び「単元未満株式の状況」に190株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4単元及び200株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,816	6.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,181	4.74
有楽橋ビル株式会社	東京都中央区銀座2-2-17	1,826	3.97
クレディスイスセキュリティーズヨー ロッパリミテッドピーピーセクイントノ ントリーティークライアント(常任代理 人 シティバンク銀行株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ.UK	1,548	3.36
ダイダグン従業員持株会	大阪市西区江戸堀1-9-25	1,482	3.22
東京大元持株会	東京都千代田区富士見2-15-10	1,336	2.90
大阪大元持株会	大阪市西区江戸堀1-9-25	1,269	2.76
株式会社みずほ銀行(常任代理人資産管 理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5(東 京都中央区晴海1-8-12)	1,222	2.65
三信株式会社	東京都新宿区西新宿1-6-1	1,118	2.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,089	2.37
計	-	15,890	34.57

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、2,816千株であります。
- 2 上記のほか、自己株式が1,251千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,251,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,024,000	44,024	-
単元未満株式	普通株式 688,803	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	45,963,803	-	-
総株主の議決権	-	44,024	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4,000株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) ダイダグン株式会社	大阪市西区江戸堀 1-9-25	1,251,000	-	1,251,000	2.72
計	-	1,251,000	-	1,251,000	2.72

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年12月18日決議)での決議状況 (取得期間 平成20年12月19日)	150,000	65,100
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	150,000	65,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	38,757	19,671
当期間における取得自己株式	4,181	1,798

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	11,840	7,085	1,250	735
保有自己株式数	1,251,190	-	1,254,121	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配当による株主への利益還元を経営上の最重要施策と考え、健全な財務体質の構築に努めるとともに、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり普通配当5円、特別配当6円、合計11円を実施しております。また、中間配当は1株につき普通配当5円を実施しており、通期では16円の配当となります。

また、内部留保資金につきましては、先行きの景気の動向や当社を取巻く環境の予測が厳しい状況を考慮し、経営基盤の強化に使用することとしております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月6日 取締役会決議	224	5.00
平成21年6月26日 定時株主総会決議	491	11.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	822	930	898	751	640
最低(円)	495	592	572	380	348

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	567	431	490	520	418	500
最低(円)	369	355	352	401	348	378

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長	最高経営 責任者(CEO)	菅谷 節	昭和18年5月9日生	昭和46年7月 昭和56年4月 昭和56年6月 昭和58年4月 昭和58年6月 昭和60年4月 平成元年4月 平成10年4月 平成11年6月 平成12年7月 平成12年8月 平成13年4月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 海外事業部長、シンガポール支店長 取締役 常務取締役 代表取締役(現)、専務取締役 取締役社長 統轄本部長 全店営業統轄 取締役会長(現) 全店技術統轄 東京本社代表 営業本部長 最高経営責任者(CEO)(現) 取締役社長(現)	(注)2	251
代表取締役	副社長 執行役員	飯星 次男	昭和17年4月19日生	昭和38年5月 昭和60年4月 平成元年4月 平成5年4月 平成7年4月 平成10年4月 平成10年6月 平成15年10月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 九州支社電気部長 九州支社技術第一部長 熊本支店長 九州支社次長、営業部長 九州支社長 取締役 常務取締役 大阪本社代表 専務取締役 専務執行役員、西日本地区担当 代表取締役副社長執行役員(現)	(注)2	37
取締役	専務執行役員 中部日本地区 担当兼名古屋 支社長	土川 章	昭和18年7月24日生	昭和37年4月 平成3年4月 平成5年10月 平成6年4月 平成8年4月 平成12年6月 平成12年10月 平成14年4月 平成19年4月 平成20年4月	当社入社 北陸支店技術第二部長 北陸支店副支店長 北陸支店副支店長、営業部長 北陸支店長、営業部長 取締役(現) 名古屋支社長(現) 常務取締役 専務取締役 専務執行役員(現)、中部日本地区担当(現)	(注)2	24
取締役	専務執行役員 西日本地区担 当兼大阪本社 代表	大平 哲也	昭和26年8月2日生	昭和47年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 東京本社営業第一部担当部長 東京本社営業統括、営業第三部長 東京本社副代表 取締役(現) 営業本部副本部長 常務取締役 営業本部長 専務取締役 専務執行役員(現) 西日本地区担当(現)、大阪本社代表(現)	(注)2	23
役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 東日本地区担 当兼東京本社 代表	西内 義充	昭和24年10月8日生	昭和47年4月 平成9年3月 平成13年4月 平成14年6月 平成16年10月 平成17年1月 平成17年7月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 東京本社技術第三部長 東京本社技術統括、技術管理部長 取締役(現)、東京本社副代表 施工技術本部長 施工技術本部購買部長 常務取締役 常務執行役員、東日本地区担当 (現)、東京本社代表(現) 専務執行役員(現)	(注)2	16

取締役	専務執行役員 技術本部長	植林 信一	昭和23年12月17日生	昭和46年4月 平成6年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年10月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 技術研究所副所長 技術本部副本部長、技術研究所長 技術本部長 取締役（現） 開発技術本部長 常務取締役 常務執行役員、技術本部長（現） 専務執行役員（現）	(注) 2	16
取締役	常務執行役員 営業本部長	河久保 弘和	昭和22年5月17日生	昭和45年4月 平成元年3月 平成2年10月 平成4年4月 平成6年7月 平成8年1月 平成10年5月 平成11年5月 平成12年4月 平成12年5月 平成12年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年7月 平成20年4月 平成21年4月	株式会社住友銀行入行 株式会社住友銀行日暮里支店長 株式会社住友銀行東京中央支店長 株式会社住友銀行榮町支店長 株式会社住友銀行五反田支店長 株式会社住友銀行渋谷支店長 株式会社住友銀行新宿支店長 当社出向・東京本社代表付営業部長 当社東京本社営業統括 当社入社 取締役（現）、東京本社副代表 東京本社代表 常務取締役 専務取締役 常務執行役員（現）、東京本社担当 営業本部長（現）	(注) 2	21
取締役	常務執行役員 業務本部長兼 広報部長	多島 剛	昭和24年8月16日生	昭和48年4月 平成9年2月 平成11年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年7月 平成20年4月	株式会社三和銀行入行 株式会社三和銀行名古屋駅前支店長 株式会社三和銀行室町支店長 当社出向・業務本部長付部長 当社業務本部業務推進室長、広報部長 当社業務本部業務推進室長、広報部長 当社入社、業務本部副本部長、業務推進室長、広報部長（現） 取締役（現） 業務本部長（現） 常務執行役員（現）	(注) 2	14
役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	相談役	安藤 壽一	昭和21年9月20日生	昭和44年4月 平成6年4月 平成8年4月 平成10年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 総務本部経理部長 業務本部経理部長 業務本部副本部長 取締役 常務取締役、統轄本部全店業務統轄、 業務本部長 代表取締役、専務取締役 取締役社長、統轄本部副本部長 社長執行役員、最高執行責任者(COO) 取締役相談役（現）	(注) 2	24
取締役	執行役員東京 本社副代表兼 営業統括	森 英高	昭和25年7月22日生	昭和49年4月 平成6年1月 平成10年5月 平成12年5月 平成14年5月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年6月	株式会社三菱銀行入行 株式会社三菱銀行代々木上原支店長 株式会社東京三菱銀行築地支店長 株式会社東京三菱銀行虎ノ門支店長 株式会社東京三菱銀行日本橋支店長 ダイヤモンドファクター株式会社取 締役社長 株式会社ジーンズメイト管理本部長 当社入社、東京本社代表付部長 取締役 執行役員（現）、東京本社副代表 （現）、営業統括（現） 取締役（現）	(注) 2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員東京 本社副代表兼 総務部長	北野 晶平	昭和30年10月13日生	昭和54年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 業務本部経理部長 業務本部副本部長 内部統制推進室長 東京本社副代表(現)、総務部長 (現) 執行役員(現) 取締役(現)	(注)2	2
取締役	執行役員産業 施設事業部長 兼技術部長	藤澤 一郎	昭和31年10月19日生	昭和54年4月 平成12年10月 平成15年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 技術開発本部クリーンエンジニアリ ング室長 技術本部技術研究所長 開発技術本部副本部長 産業施設事業部長(現)、技術部長 (現) 執行役員(現) 取締役(現)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		櫻木 修一	昭和22年12月11日生	昭和45年4月 株式会社三和銀行入行 平成2年5月 株式会社三和銀行花園支店長 平成4年7月 株式会社三和銀行金沢支店長 平成6年10月 株式会社三和銀行茨木支店長 平成8年10月 株式会社三和銀行松原支店長 平成10年11月 三和ビジネスクレジット株式会社常務取締役大阪支店長 平成13年4月 フロンティア債権回収株式会社顧問 平成13年6月 フロンティア債権回収株式会社取締役 平成15年6月 フロンティア債権回収株式会社常務取締役 平成17年6月 フロンティア債権回収株式会社専務取締役 平成17年10月 エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社専務取締役 平成20年6月 当社監査役(常勤)(現)	(注)1、3	7
常勤監査役		菅谷 梓	昭和18年3月9日生	昭和41年4月 当社入社 平成2年4月 大阪本社設計部長 平成5年4月 営業推進部長 平成5年10月 九州支社次長 平成6年4月 九州支社長 平成6年6月 取締役 平成9年4月 常務取締役 平成10年4月 代表取締役、専務取締役、統轄本部全店業務統轄、業務本部長 平成11年4月 大阪本社代表 平成12年7月 統轄本部全店技術副統轄、技術本部長 平成13年4月 統轄本部全店営業副統轄、営業本部担当(大阪駐在) 平成16年4月 取締役 平成16年6月 監査役(常勤)(現)	(注)3	31
常勤監査役		安東 憲二郎	昭和27年3月3日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年4月 業務本部経理部長 平成13年4月 業務本部副本部長兼経理部長 平成15年4月 業務本部副本部長 平成15年10月 業務本部副本部長兼人事部長 平成20年4月 業務本部副本部長兼秘書室長(東京) 平成20年6月 監査役(常勤)(現)	(注)3	5
監査役		内山 富雄	昭和20年11月16日生	昭和43年4月 大阪瓦斯株式会社入社 平成10年6月 大阪瓦斯株式会社営業計画部開発推進室長兼大口エネルギー営業部長 平成12年6月 大阪瓦斯株式会社大阪事業本部長 平成14年3月 名張近鉄ガス株式会社代表取締役社長 平成18年3月 大阪ガスエンジニアリング株式会社監査役(現) 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)1、3	2
計						482

(注)1 監査役 櫻木修一、内山富雄の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

当社は平成20年4月1日より執行役員制度を導入しており、平成21年6月26日現在の執行役員は次のとおりであります。

*は取締役兼務者であります。

役職	氏名
* 副社長執行役員	飯 星 次 男
* 専務執行役員 中部日本地区担当兼名古屋支社長	土 川 章
* 専務執行役員 西日本地区担当兼大阪本社代表	大 平 哲 也
* 専務執行役員 東日本地区担当兼東京本社代表	西 内 義 充
* 専務執行役員 技術本部長	植 林 信 一
* 常務執行役員 営業本部長	河 久 保 弘 和
* 常務執行役員 業務本部長兼広報部長	多 島 剛
上席執行役員 海外担当	千 葉 昌 義
上席執行役員 営業本部副本部長兼営業企画部長	小 畑 囃 男
上席執行役員 営業本部副本部長（大阪駐在）兼大阪本社営業統括	横 淑 也
上席執行役員 九州支社長	瓜 生 収 蔵
執行役員 最高顧問	菊 地 比 呂 志
執行役員 大阪本社副代表兼技術統括	前 川 勝 行
執行役員 名古屋支社副支社長	安 東 紘 幸
執行役員 技術研究所担当	沼 倉 正 樹
* 執行役員 東京本社副代表兼営業統括	森 英 高
執行役員 名古屋支社副支社長兼営業統括	近 藤 未 義
執行役員 内部監査室長	川 島 正 二
執行役員 営業本部副本部長	山 根 明
執行役員 東京本社副代表兼営業統括	櫻 井 丈 士
* 執行役員 東京本社副代表兼総務部長	北 野 晶 平
* 執行役員 産業施設事業部長兼技術部長	藤 澤 一 郎

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容

当社は、コンプライアンスの徹底を図るとともに、経営環境の厳しい変化に対応するため、経営の重要課題について、迅速かつ確かな意思決定と業務執行を行うべく、コーポレート・ガバナンス体制の充実に努めております。

なお、当社は、適正で効率的な経営を確保するため監査役制度を採用し、以下のような経営組織を有効に機能させております。

また、経営の意思決定・監督機能と業務執行の機能を分離し、意思決定の迅速化と業務執行体制の強化を図るため、平成20年4月より執行役員制度を導入いたしました。

・取締役会

取締役会は、毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営審議会での審議事項を含め経営にかかわる重要事項等に関する決定を行うと同時に、業務の執行状況に関する監督を行っております。なお、当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

・監査役会

監査役4名（うち社外監査役2名）は、取締役会に先立ち監査役会を開催し、取締役会審議事項を精査し、取締役会に出席のうえ意見を提言することを常態としております。

・経営審議会

経営審議会は、取締役会において選任された取締役からなる基本メンバーと、審議内容に応じて選任される臨時メンバーにより、当社及びグループ会社の経営方針や施策の立案と進捗状況の確認について幅広く検討を行うとともに、経営戦略及び経営全般にわたる重要事項について審議し、必要に応じて取締役会に上程しております。

・執行役員会

執行役員会は、原則として月1回開催し、経営方針及び重要な業務方針の伝達並びに取締役会決議事項の伝達のほか、執行役員の業務執行の状況の報告を行います。

・支店長会議

全社的業務執行の統一を図るために原則として月1回開催し、経営方針や施策の説明を行うと同時に、各事業所における業務遂行状況の確認及び諸問題を討議し、すみやかな解決を図っております。

内部統制システムの整備の状況、内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社は、コンプライアンスの徹底を図るため、取締役が法令及び定款に基づき職務の執行を行うとともに、業務が適正に遂行されることを確保するために、社内規程の整備をはじめとした内部統制システムの構築を行うことを取締役会で決議しております。また、効率的で適正な体制とするために適時見直しを行うことによりその改善を図ることにしております。

取締役及び使用人の職務並びに業務分掌を社内規程によって明確にし、適切に業務を行う体制を整備し、重要な経営情報が速やかに取締役会に付議、報告される体制をとっております。また、取締役の職務の執行に係る記録の取扱いは、社内規程に従い適切に保存及び管理しています。

役員及び従業員の職務の執行が法令及び定款を遵守して行われるべく、企業倫理規程に行動基準として明記し、研修等を通じて法令等遵守の意識の普及や啓発を行っております。また、法令等に違反する行為があった場合の報告体制として、内部通報・相談窓口を開設するとともに、会長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、通報に対する調査並びに是正策・再発防止策の検討を行っております。

内部監査体制につきましては、社長直轄の内部監査室（室長ほか5名）が、当社及びグループ会社の財産及び業務運営の状況について適正性と効率性の観点から監査を実施するとともに、当社の内部統制システムの有効性について検証及び評価を行っております。また、監査の結果は、社長及び取締役会に報告されております。

監査役は、会計監査人及び内部監査室等と連携し効率的な監査を行うとともに、代表取締役と定期的に会合し、監査上の重要問題について情報交換を行っております。また、取締役会への出席のほか、経営審議会等の重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努めております。

会計監査は、会計監査人として選任している「あずさ監査法人」から、一般に公正妥当と認められる監査の基準に基づく監査を受けております。業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する飯田輝夫、草野和彦です。いずれも継続監査年数は5年以内であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他9名であります。

リスク管理体制の整備の状況

企業経営に大きな影響を与える可能性のあるリスクの管理について社内規程を整備し、損失を未然に防止し、又は最小限に抑え、再発防止に努める体制を構築しております。

会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係
 当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役2名については、役員の状況に記載のとおり、当社の株式を所有している以外、当社との利害関係はありません。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役に対する報酬は、9名に対し、371百万円を支給し、役員退職慰労引当金等は122百万円を計上しております。また、監査役に対する報酬は、7名に対し、50百万円を支給し、役員退職慰労引当金は4百万円を計上しております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

() 自己株式の取得

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

() 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	75	7
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	75	7

【その他重要な報酬の内容】

当社及び連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している法人に対して支払った報酬については、金額が軽微なため記載の省略をいたします。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制の評価作業に関する専門的助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の会計監査人である「あずさ監査法人」より提出される年度の監査計画案に基づき、監査役会にて監査報酬の妥当性を検証し、監査役会の同意後、代表取締役社長へ稟申し、その決裁によって監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第3条第1項第3号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第2条第1項第3号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,067	28,680
受取手形・完成工事未収入金	54,292	49,464
有価証券	100	100
未成工事支出金等	6,632	-
未成工事支出金	-	608
材料貯蔵品	-	1
繰延税金資産	1,587	2,196
その他	1,471	1,465
貸倒引当金	10	441
流動資産合計	86,141	82,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,908	5,016
減価償却累計額	2,773	2,856
建物及び構築物(純額)	2,135	2,160
機械装置及び運搬具	159	127
減価償却累計額	140	69
機械装置及び運搬具(純額)	18	57
工具、器具及び備品	672	772
減価償却累計額	505	515
工具、器具及び備品(純額)	167	256
土地	1,058	1,058
有形固定資産合計	3,379	3,533
無形固定資産		
	221	357
投資その他の資産		
投資有価証券	7,839	6,743
長期貸付金	128	83
繰延税金資産	1,172	1,419
前払年金費用	3,974	4,237
その他	2,786	3,308
貸倒引当金	812	1,180
投資その他の資産合計	15,089	14,610
固定資産合計	18,690	18,500
資産合計	104,832	100,575

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	40,864	37,478
短期借入金	2 7,611	2 8,225
未払法人税等	638	914
未成工事受入金	2,940	2,667
完成工事補償引当金	123	59
工事損失引当金	1,100	1,009
海外投資損失引当金	-	14
その他	4,251	5,330
流動負債合計	57,530	55,700
固定負債		
長期借入金	2 2,162	2 1,393
退職給付引当金	1,824	1,718
役員退職慰労引当金	654	548
その他	0	0
固定負債合計	4,641	3,660
負債合計	62,172	59,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金	4,811	4,810
利益剰余金	32,784	32,518
自己株式	536	614
株主資本合計	41,539	41,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,097	3
為替換算調整勘定	18	13
評価・換算差額等合計	1,116	17
少数株主持分	4	3
純資産合計	42,660	41,214
負債純資産合計	104,832	100,575

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
完成工事高	173,383	137,725
完成工事原価	163,801	124,277
完成工事総利益	9,581	13,448
販売費及び一般管理費	9,028	10,383
営業利益	552	3,064
営業外収益		
受取利息	51	60
受取配当金	192	149
受取保険料	56	109
その他	30	27
営業外収益合計	331	346
営業外費用		
支払利息	215	207
支払保証料	9	15
為替差損	205	402
その他	3	9
営業外費用合計	433	634
経常利益	450	2,776
特別利益		
固定資産売却益	10	9
移転補償金	-	17
投資有価証券売却益	737	5
貸倒引当金戻入額	-	5
特別利益合計	748	37
特別損失		
固定資産売却損	8	1
固定資産除却損	2	12
投資有価証券売却損	9	6
投資有価証券評価損	64	864
ゴルフ会員権評価損	3	-
海外事業整理損	-	439
特別損失合計	88	1,323
税金等調整前当期純利益	1,110	1,490
法人税、住民税及び事業税	661	1,178
法人税等調整額	195	141
法人税等合計	857	1,037
少数株主利益	1	0
当期純利益	251	451

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,479	4,479
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,479	4,479
資本剰余金		
前期末残高	4,783	4,811
当期変動額		
自己株式の処分	28	1
当期変動額合計	28	1
当期末残高	4,811	4,810
利益剰余金		
前期末残高	33,367	32,784
当期変動額		
剰余金の配当	719	718
当期純利益	251	451
関係会社連結除外	114	-
当期変動額合計	582	266
当期末残高	32,784	32,518
自己株式		
前期末残高	523	536
当期変動額		
自己株式の取得	88	84
自己株式の処分	75	7
当期変動額合計	12	77
当期末残高	536	614
株主資本合計		
前期末残高	42,106	41,539
当期変動額		
剰余金の配当	719	718
当期純利益	251	451
自己株式の取得	88	84
自己株式の処分	103	5
関係会社連結除外	114	-
当期変動額合計	566	345
当期末残高	41,539	41,194

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,801	1,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,703	1,094
当期変動額合計	2,703	1,094
当期末残高	1,097	3
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	11	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	4
当期変動額合計	29	4
当期末残高	18	13
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,789	1,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,673	1,099
当期変動額合計	2,673	1,099
当期末残高	1,116	17
少数株主持分		
前期末残高	49	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	0
当期変動額合計	45	0
当期末残高	4	3

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	45,945	42,660
当期変動額		
剰余金の配当	719	718
当期純利益	251	451
自己株式の取得	88	84
自己株式の処分	103	5
関係会社連結除外	114	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,718	1,100
当期変動額合計	3,285	1,445
当期末残高	42,660	41,214

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,110	1,490
減価償却費	425	230
貸倒引当金の増減額（ は減少）	130	411
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	44	212
受取利息及び受取配当金	244	210
支払利息	215	207
投資有価証券評価損益（ は益）	64	864
投資有価証券売却損益（ は益）	728	0
固定資産売却損益（ は益）	2	7
固定資産除却損	2	12
海外事業整理損	-	439
売上債権の増減額（ は増加）	6,283	4,078
未成工事支出金の増減額（ は増加）	23,199	6,018
その他の流動資産の増減額（ は増加）	3,557	160
仕入債務の増減額（ は減少）	22,194	3,386
未成工事受入金の増減額（ は減少）	11,523	272
その他の流動負債の増減額（ は減少）	628	933
小計	377	10,436
利息及び配当金の受取額	244	210
利息の支払額	216	200
法人税等の支払額	149	897
営業活動によるキャッシュ・フロー	498	9,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	27
定期預金の預入による支出	0	27
有価証券の取得による支出	99	2,101
有価証券の売却及び償還による収入	199	2,101
有形固定資産の取得による支出	69	349
有形固定資産の売却による収入	29	8
投資有価証券の取得による支出	175	1,623
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,383	13
貸付けによる支出	33	22
貸付金の回収による収入	50	55
その他の固定資産の取得による支出	344	236
その他の固定資産の売却による収入	415	219
その他の固定資産の減少による支出	-	1
その他の固定負債の減少による支出	5	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,350	1,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	21,560	18,340
短期借入金の返済による支出	21,510	17,690
長期借入れによる収入	2,900	3,671
長期借入金の返済による支出	2,954	4,476
自己株式の取得による支出	88	84
自己株式の売却による収入	103	5
配当金の支払額	725	718
財務活動によるキャッシュ・フロー	714	951
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	48
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,097	6,612
現金及び現金同等物の期首残高	21,071	22,040
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	128	-
現金及び現金同等物の期末残高	22,040	28,653

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 また、従来、連結子会社でありました大電工事(株)、岡山大電設備(株)、九州大電設備(株)、熊本大電設備(株)の4社につきましては、当社グループ内での事業内容の検討の結果、今後も事業の拡大の計画がないこと、総資産、完成工事高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 6社 非連結子会社名は次のとおりです。 大電工事(株) 岡山大電設備(株) 九州大電設備(株) 熊本大電設備(株) P F I 京都スクールアメニティ(株) (株)ディー・エス・アイ なお、(株)ディー・エス・アイは、平成19年10月に設立したものであります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 総資産、完成工事高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 6社 非連結子会社名は次のとおりです。 大電工事(株) 岡山大電設備(株) 九州大電設備(株) 熊本大電設備(株) P F I 京都スクールアメニティ(株) (株)ディー・エス・アイ</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社は次のとおりです。 大電工事(株) 岡山大電設備(株) 九州大電設備(株) 熊本大電設備(株) P F I 京都スクールアメニティ(株) (株)ディー・エス・アイ</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちMERINO O.D.D. SDN.BHD.、DAI-DAN(THAILAND)CO.,LTD.及びDAI-DAN PHILIPPINES, INC.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 デリバティブ 時価法 棚卸資産 未成工事支出金 個別法に基づく原価法 材料貯蔵品 移動平均法に基づく低価法	有価証券 同左 棚卸資産 未成工事支出金 個別法に基づく原価法 材料貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更による影響はありません。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社</p> <p>建物 (附属設備を除く) 定額法 その他 定率法 在外連結子会社 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 (会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得原価の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社</p> <p>建物 (附属設備を除く) 定額法 その他 定率法 在外連結子会社 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 完成工事未収入金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に対するかし担保補償の目的をもって設定したもので、補償対象工事に対し、過去の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>工事損失引当金 手持受注工事の将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 長期借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方針 長期借入金の支払利息については、金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引の特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>海外投資損失引当金 海外連結子会社の事業等の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 工事完成基準によっております。なお、当社における工期が1年を超え、かつ請負金額が1億円以上の工事、及び在外連結子会社については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>また、一部の工事について、法人税法に規定する延払基準を適用しており、未回収額に対応する利益相当額を完成工事原価に算入して、利益を繰延べ、回収時に戻入れる方法によっております。</p> <p>繰延利益戻入額 24百万円 繰延利益控除額 -</p> <hr/> <p>計 24</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、従来、すべての請負工事について工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、工期が1年を超え、かつ請負金額が1億円以上の工事については、工事進行基準を適用する方法に変更しております。当社の事業形態では通常、上半期に比べて下半期に完成する工事の占める割合が大きく、工事完成基準によると上半期と下半期の完成工事高に著しい季節的変動が生じております。さらに、平成21年3月期からは四半期報告制度も新設されます。このような状況を鑑み、長期請負工事についての施工実績をより適切に期間損益に反映させるとともに、工事進行基準が原則的な収益認識基準となりつつあることも考慮して、工事進行基準を採用したものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度の完成工事高が18,958百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が180百万円増加しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(7) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>また、一部の工事について、法人税法に規定する延払基準を適用しており、未回収額に対応する利益相当額を完成工事原価に算入して、利益を繰延べ、回収時に戻入する方法によっております。</p> <p>繰延利益戻入額 11百万円 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が1年を超え、かつ請負金額が1億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、完成工事高が4,622百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が284百万円増加しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する定期預金及び満期日又は償還日等の定めのない容易に換金可能であり、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1. リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることとしております。</p> <p>これによる影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>2. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「繰延税金資産」は1百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「未成工事支出金等」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「未成工事支出金」「材料貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未成工事支出金等」に含まれる「未成工事支出金」「材料貯蔵品」は、それぞれ6,627百万円、5百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。		1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	65百万円	投資有価証券(株式)	65百万円
2 担保資産 担保に供している資産並びに対応する債務は次のとおりであります。		2 担保資産 担保に供している資産並びに対応する債務は次のとおりであります。	
担保資産		担保資産	
定期預金	27百万円	定期預金	27百万円
投資有価証券	258	投資有価証券	118
計	285	計	145
対応する債務		対応する債務	
短期借入金	125百万円	短期借入金	100百万円
長期借入金	175	長期借入金	75
出資会社の債務65,782百万円のうち当社出資割合相当分	3,283	出資会社の債務59,883百万円のうち当社出資割合相当分	3,025
計	3,583	計	3,200

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,187百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">869</td> </tr> <tr> <td>電算費</td> <td style="text-align: right;">558</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、486百万円であります。 なお、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">486百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物・土地</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物・土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	従業員給料手当	3,187百万円	退職給付費用	45	役員退職慰労引当金繰入額	93	通信交通費	869	電算費	558	貸倒引当金繰入額	160	減価償却費	423	一般管理費	486百万円	建物及び構築物・土地	10百万円	機械装置及び運搬具	0	計	10	建物及び構築物・土地	0百万円	機械装置及び運搬具	0	ゴルフ会員権	7	計	8	建物及び構築物	1百万円	工具、器具及び備品	0	計	2	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,604百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">908</td> </tr> <tr> <td>電算費</td> <td style="text-align: right;">527</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、611百万円であります。 なお、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">611百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table> <p>6 連結子会社である MERINO O.D.D. SDN. BHD.の清算過程において発生した取立不能見込額及び今後の清算にかかる損失見込額を計上しております。</p> <p>7 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、471百万円であります。</p>	従業員給料手当	3,604百万円	退職給付費用	301	役員退職慰労引当金繰入額	126	通信交通費	908	電算費	527	貸倒引当金繰入額	482	減価償却費	230	一般管理費	611百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	ゴルフ会員権	3	計	9	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0	ゴルフ会員権	1	計	1	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	1	工具、器具及び備品	0	計	12
従業員給料手当	3,187百万円																																																																										
退職給付費用	45																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	93																																																																										
通信交通費	869																																																																										
電算費	558																																																																										
貸倒引当金繰入額	160																																																																										
減価償却費	423																																																																										
一般管理費	486百万円																																																																										
建物及び構築物・土地	10百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	0																																																																										
計	10																																																																										
建物及び構築物・土地	0百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	0																																																																										
ゴルフ会員権	7																																																																										
計	8																																																																										
建物及び構築物	1百万円																																																																										
工具、器具及び備品	0																																																																										
計	2																																																																										
従業員給料手当	3,604百万円																																																																										
退職給付費用	301																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	126																																																																										
通信交通費	908																																																																										
電算費	527																																																																										
貸倒引当金繰入額	482																																																																										
減価償却費	230																																																																										
一般管理費	611百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																										
ゴルフ会員権	3																																																																										
計	9																																																																										
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																										
工具、器具及び備品	0																																																																										
ゴルフ会員権	1																																																																										
計	1																																																																										
建物及び構築物	10百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	1																																																																										
工具、器具及び備品	0																																																																										
計	12																																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	45,963	-	-	45,963

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,024	195	145	1,074

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 170千株
 単元未満株式の買取請求による増加 25千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 4千株
 第三者割当による自己株式の処分による減少 141千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	494	11.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	225	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	493	11.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	45,963	-	-	45,963

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	1,074	188	11	1,251

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 150千株
 単元未満株式の買取請求による増加 38千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 11千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	493	11.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	224	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	491	11.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	22,067百万円	現金及び預金勘定	28,680百万円
有価証券勘定	100	有価証券勘定	100
計	22,167	計	28,780
預入期間が3か月を超える定期預金	27	預入期間が3か月を超える定期預金	27
追加型公社債投資信託以外の有価 証券	100	追加型公社債投資信託以外の有価 証券	100
現金及び現金同等物	22,040	現金及び現金同等物	28,653

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1 ファイナンスリース取引(借主側) 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	444	102	342	機械及び装置	440	140	300
工具、器具及び備品	190	132	57	工具、器具及び備品	67	54	13
(無形固定資産)				(無形固定資産)			
その他	704	496	207	その他	476	368	108
合計	1,339	731	608	合計	984	562	422
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 168百万円				1年以内 106百万円			
1年超 468				1年超 295			
計 636				計 401			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 229百万円				支払リース料 177百万円			
減価償却費相当額 210				減価償却費相当額 165			
支払利息相当額 24				支払利息相当額 19			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。			
				2 オペレーティング・リース取引			
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料			
				1年以内 11百万円			
				1年超 1			
				合計 12			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,325	4,530	2,204
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,874	1,516	358
合計	4,200	6,046	1,846

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて53百万円減損処理を行っております。減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた銘柄について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,365	737	9

4 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 0百万円

割引金融債 99

(2) その他有価証券

非上場株式 1,727百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
国債	0	-	-	-
その他	99	-	-	-
合計	100	-	-	-

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,795	2,401	605
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	3,176	2,576	599
合計	4,971	4,977	5

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて864百万円減損処理を行っております。減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた銘柄について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
11	5	6

4 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 0百万円

割引金融債 99

(2) その他有価証券

非上場株式 1,700百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（平成21年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
その他	100	-	-	-
合計	100	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、変動金利払いの一部の長期借入金につきまして、金利リスクヘッジのために、支払利息を固定化する金利スワップを行っております。また、市場金利を基礎として決定される非上場株式の受取配当金につきまして、その変動リスクヘッジのために、受取配当金を固定化する金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、長期借入金の支払利息に対する金利スワップにつきデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 長期借入金の支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 長期借入金の支払利息については、金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。 なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引の特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。 受取配当金を固定化する金利スワップ取引につきましては、従来は繰延ヘッジ処理を採用しておりましたが、受取配当金が一時中断したことにより、ヘッジ有効性の判断基準を満たさなくなったため、ヘッジ会計の適用中止の時点まで繰り延べていたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、ヘッジ対象の満期までの期間にわたり金利の調整として損益に配分しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取組方針及び取引に係るリスクの内容</p> <p>当社は、借入金の金利リスク及び市場金利を基礎として決定される非上場株式の受取配当金の変動リスクを回避する目的にのみデリバティブ取引を利用する方針をとっており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>長期借入金の支払利息に対する金利スワップは、変動金利を固定金利に交換する取引であり、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと判断しております。受取配当金を固定化する金利スワップは、受取配当金が一時中断したことにより市場金利の変動によるリスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクもほとんどないと判断しております。</p> <p>取引によるリスク管理体制</p> <p>金利スワップ取引は、社内規程に基づき、実行及び管理は本店経理部が行っております。</p>	

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外には期末残高がないため、該当事項はありません。</p>	

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型である企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、退職一時金制度の将来勤務部分の一部について確定拠出年金法に基づく同年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

退職給付債務	13,542百万円
年金資産	18,238
未積立退職給付債務(+)	4,696
未認識数理計算上の差異	2,546
連結貸借対照表計上額純額(+)	2,150
前払年金費用	3,974
退職給付引当金(-)	1,824

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

勤務費用	403百万円
利息費用	277
期待運用収益	316
数理計算上の差異の費用処理額	174
退職給付費用(+ + +)	190
確定拠出年金への掛金支払額	94
計(+)	285

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型である企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、退職一時金制度の将来勤務部分の一部について確定拠出年金法に基づく同年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日現在）

退職給付債務	12,809百万円
年金資産	11,249
未積立退職給付債務（ + ）	1,559
未認識数理計算上の差異	4,078
連結貸借対照表計上額純額（ + ）	2,519
前払年金費用	4,237
退職給付引当金（ - ）	1,718

（注）当連結会計年度末の執行役員の退職慰労金期末要支給額15百万円は、「退職給付債務」に含めて記載しております

3 退職給付費用に関する事項（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

勤務費用	385百万円
利息費用	270
期待運用収益	319
数理計算上の差異の費用処理額	197
退職給付費用（ + + + ）	534
確定拠出年金への掛金支払額	100
計（ + ）	634

（注）当連結会計年度の執行役員の退職慰労金に係る支給額5百万円及び退職給付引当金繰入額15百万円は、「勤務費用」に含めて記載しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 2,620百万円	退職給付引当金 2,524百万円
工事損失引当金 451	工事損失引当金 414
賞与引当金 418	賞与引当金 562
貸倒引当金繰入超過額 243	貸倒引当金繰入超過額 440
役員退職慰労引当金 268	役員退職慰労引当金 224
ゴルフ会員権等評価損 82	ゴルフ会員権等評価損 77
関係会社整理損 549	関係会社整理損 549
その他 928	海外事業整理損 166
	その他 665
繰延税金資産小計 5,562	繰延税金資産小計 5,625
評価性引当額 305	評価性引当額 265
繰延税金資産合計 5,256	繰延税金資産合計 5,360
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付信託設定益 1,656百万円	退職給付信託設定益 1,656百万円
未成工事支出金に含まれる交際費 6	有価証券評価差額金 2
有価証券評価差額金 757	固定資産圧縮積立金 51
固定資産圧縮積立金 54	その他 34
その他 22	
繰延税金負債合計 2,497	繰延税金負債合計 1,745
繰延税金資産の純額 2,759	繰延税金資産の純額 3,615
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 1,587百万円	流動資産 - 繰延税金資産 2,196百万円
固定資産 - 繰延税金資産 1,172	固定資産 - 繰延税金資産 1,419
流動負債 - その他 0	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 29.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 27.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.2
住民税等均等割 7.3	住民税等均等割 5.4
税効果不適用としたその他の申告調整額 8.6	税効果不適用としたその他の申告調整額 2.6
連結消去為替差損益 2.9	法人税等追徴税額 2.4
その他 0.9	試験研究費税額控除 2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 77.2	連結消去為替差損益 2.3
	その他 0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 69.6

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
当企業集団は、設備工事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	950.25円	921.70円
1株当たり当期純利益	5.59円	10.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,660	41,214
普通株式に係る純資産額(百万円)	42,656	41,211
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	4	3
普通株式の発行済株式数(千株)	45,963	45,963
普通株式の自己株式数(千株)	1,074	1,251
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	44,889	44,712

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	251	451
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	251	451
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,019	44,832

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,490	6,140	1.544	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,121	2,085	1.745	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,162	1,393	1.752	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,774	9,619	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,106	287	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
完成工事高(百万円)	28,962	34,928	36,089	37,744
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	2	708	643	135
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	135	338	211	37
1株当たり四半期純利益金額又は四 半期純損失金額() (円)	3.03	7.54	4.72	0.84

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,465	28,036
受取手形	5,504	3,303
完成工事未収入金	47,800	45,604
有価証券	100	100
未成工事支出金	6,623	617
材料貯蔵品	4	0
前払費用	37	31
立替金	635	465
繰延税金資産	1,584	2,224
その他	1,452	1,427
貸倒引当金	41	522
流動資産合計	85,166	81,289
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,753	4,868
減価償却累計額	2,641	2,739
建物(純額)	2,111	2,128
構築物	155	148
減価償却累計額	131	115
構築物(純額)	23	32
機械及び装置	59	17
減価償却累計額	56	15
機械及び装置(純額)	2	1
車両運搬具	82	96
減価償却累計額	69	43
車両運搬具(純額)	12	52
工具、器具及び備品	635	754
減価償却累計額	474	500
工具、器具及び備品(純額)	161	253
土地	1,058	1,058
有形固定資産合計	3,370	3,526
無形固定資産		
借地権	18	18
ソフトウェア	152	235
その他	49	101
無形固定資産合計	220	355

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,774	1 6,677
関係会社株式	293	293
長期貸付金	35	25
従業員に対する長期貸付金	21	8
関係会社長期貸付金	66	44
差入保証金	683	644
長期保険掛金	601	491
破産更生債権等	582	1,332
長期前払費用	0	0
前払年金費用	3,974	4,237
ゴルフ会員権	782	720
繰延税金資産	1,167	1,414
その他	119	104
貸倒引当金	806	1,174
投資その他の資産合計	15,297	14,819
固定資産合計	18,888	18,702
資産合計	104,055	99,991
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,862	5,942
工事未払金	33,816	31,191
短期借入金	5,490	6,140
1年内返済予定の長期借入金	1 2,121	1 2,085
未払金	484	497
未払費用	1,497	2,029
未払法人税等	635	904
未払消費税等	780	97
未成工事受入金	2,935	2,661
預り金	598	2,104
従業員預り金	582	562
割賦利益繰延	11	-
完成工事補償引当金	123	58
工事損失引当金	1,100	1,009
その他	18	3
流動負債合計	57,056	55,289
固定負債		
長期借入金	1 2,162	1 1,393
退職給付引当金	1,824	1,718
役員退職慰労引当金	654	548
その他	0	0
固定負債合計	4,641	3,660
負債合計	61,698	58,949

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金		
資本準備金	4,716	4,716
その他資本剰余金	95	94
資本剰余金合計	4,811	4,810
利益剰余金		
利益準備金	1,119	1,119
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	81	78
別途積立金	30,720	29,720
繰越利益剰余金	582	1,444
利益剰余金合計	32,504	32,362
自己株式	536	614
株主資本合計	41,258	41,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,097	3
評価・換算差額等合計	1,097	3
純資産合計	42,356	41,041
負債純資産合計	104,055	99,991

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
完成工事高	172,106	136,367
完成工事原価	162,701	7 123,150
完成工事総利益	9,405	13,216
販売費及び一般管理費		
役員報酬	475	422
従業員給料手当	3,118	3,551
退職給付費用	70	301
役員退職慰労金	-	0
役員退職慰労引当金繰入額	93	126
法定福利費	389	431
福利厚生費	151	169
修繕維持費	23	43
事務用品費	109	130
電算費	557	525
通信交通費	849	890
動力用水光熱費	116	121
調査研究費	287	481
広告宣伝費	168	165
貸倒引当金繰入額	191	484
貸倒損失	-	51
交際費	363	413
寄付金	30	60
諸会費	80	80
地代家賃	838	836
減価償却費	419	226
租税公課	188	242
保険料	14	13
雑費	436	456
販売費及び一般管理費合計	2 8,833	2 10,229
営業利益	571	2,987
営業外収益		
受取利息	44	57
受取配当金	1 292	149
受取保険料	56	109
雑収入	28	34
営業外収益合計	422	350
営業外費用		
支払利息	215	205
為替差損	276	270
雑支出	12	24
営業外費用合計	504	500
経常利益	489	2,837

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 10	3 9
移転補償金	-	17
投資有価証券売却益	737	5
貸倒引当金戻入額	-	5
特別利益合計	748	36
特別損失		
固定資産売却損	4 8	4 1
固定資産除却損	5 2	5 12
投資有価証券売却損	9	6
投資有価証券評価損	64	864
関係会社株式評価損	3	-
ゴルフ会員権評価損	3	-
関係会社整理損	-	6 406
特別損失合計	92	1,290
税引前当期純利益	1,145	1,584
法人税、住民税及び事業税	642	1,148
法人税等調整額	195	140
法人税等合計	837	1,007
当期純利益	308	576

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		60,956	37.5	46,803	38.0
外注費		81,548	50.1	58,890	47.8
経費		20,196	12.4	17,456	14.2
(うち人件費)		(12,663)	(7.8)	(11,762)	(9.6)
計		162,701	100.0	123,150	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算の方法に基づき、材料費、外注費及び経費の各原価要素に区分して、実際原価によって計算しております。

なお、この原価計算にあたって、設計、管理等に関する人件費、その他の工事関連の共通経費については、その実際発生額を各工事別原価に配賦計算せず、各原価要素別に、所定基準によって完成工事原価と未成工事支出金に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,479	4,479
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,479	4,479
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,716	4,716
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,716	4,716
その他資本剰余金		
前期末残高	67	95
当期変動額		
自己株式の処分	28	1
当期変動額合計	28	1
当期末残高	95	94
資本剰余金合計		
前期末残高	4,783	4,811
当期変動額		
自己株式の処分	28	1
当期変動額合計	28	1
当期末残高	4,811	4,810
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,119	1,119
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,119	1,119
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	84	81
当期変動額		
積立金の取崩	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	81	78
別途積立金		
前期末残高	30,720	30,720
当期変動額		
積立金の取崩	-	1,000
当期変動額合計	-	1,000
当期末残高	30,720	29,720

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	990	582
当期変動額		
積立金の取崩	3	1,003
剰余金の配当	719	718
当期純利益	308	576
当期変動額合計	408	861
当期末残高	582	1,444
利益剰余金合計		
前期末残高	32,915	32,504
当期変動額		
積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	719	718
当期純利益	308	576
当期変動額合計	411	141
当期末残高	32,504	32,362
自己株式		
前期末残高	523	536
当期変動額		
自己株式の取得	88	84
自己株式の処分	75	7
当期変動額合計	12	77
当期末残高	536	614
株主資本合計		
前期末残高	41,654	41,258
当期変動額		
積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	719	718
当期純利益	308	576
自己株式の取得	88	84
自己株式の処分	103	5
当期変動額合計	396	220
当期末残高	41,258	41,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,801	1,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,703	1,094
当期変動額合計	2,703	1,094
当期末残高	1,097	3
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,800	1,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,702	1,094
当期変動額合計	2,702	1,094
当期末残高	1,097	3
純資産合計		
前期末残高	45,455	42,356
当期変動額		
積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	719	718
当期純利益	308	576
自己株式の取得	88	84
自己株式の処分	103	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,702	1,094
当期変動額合計	3,098	1,314
当期末残高	42,356	41,041

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法に基づく原価法 材料貯蔵品 移動平均法に基づく低価法	未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更による影響はありません。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 15～50年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得原価の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 15～50年

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 完成工事未収入金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 完成工事補償引当金 完成工事に対するかし担保補償の目的をもって設定したもので、補償対象工事に対し、過去の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。 (3) 工事損失引当金 手持受注工事の将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 完成工事補償引当金 同左 (3) 工事損失引当金 同左 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 また、執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 同左

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
6 完成工事高の計上基準	<p>工事完成基準によっております。なお、当社における工期が1年を超え、かつ請負金額が1億円以上の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>また、一部の工事について、法人税法に規定する延払基準を適用しており、未回収額に対応する利益相当額を完成工事原価に算入して、利益を繰延べ、回収時に戻入れる方法によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">繰延利益戻入額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延利益控除額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、従来、すべての請負工事について工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、工期が1年を超え、かつ請負金額が1億円以上の工事については、工事進行基準を適用する方法に変更しております。当社の事業形態では通常、上半期に比べて下半期に完成する工事の占める割合が大きく、工事完成基準によると上半期と下半期の完成工事高に著しい季節的変動が生じております。さらに、平成21年3月期からは四半期報告制度も新設されます。このような状況を鑑み、長期請負工事についての施工実績をより適切に期間損益に反映させるとともに、工事進行基準が原則的な収益認識基準となりつつあることも考慮して、工事進行基準を採用したものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、当事業年度の完成工事高が18,958百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が177百万円増加しております。</p>	繰延利益戻入額	24百万円	繰延利益控除額	-	計	24	
繰延利益戻入額	24百万円							
繰延利益控除額	-							
計	24							

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 収益及び費用の計上 基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>また、一部の工事について、法人税法に規定する延払基準を適用しており、未回収額に対応する利益相当額を完成工事原価に算入して、利益を繰延べ、回収時に戻入する方法によっております。</p> <p>繰延利益戻入額 11百万円</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が1年を超え、かつ請負金額が1億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、完成工事高が4,622百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が283百万円増加しております。</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
9 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 長期借入金の支払利息 (3) ヘッジ方針 長期借入金の支払利息については、金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引の特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。	
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることとしております。 これによる影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

【注記事項】
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 担保資産 担保に供している資産並びに対応する債務は次のとおりであります。 担保資産 投資有価証券 258百万円 対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 125百万円 長期借入金 175 出資会社の債務65,782百万円のうち当社 3,283 出資割合相当分 計 3,583	1 担保資産 担保に供している資産並びに対応する債務は次のとおりであります。 担保資産 投資有価証券 118百万円 対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 100百万円 長期借入金 75 出資会社の債務59,883百万円のうち当社 3,025 出資割合相当分 計 3,200

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 100百万円 2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は486百万円であります。 なお、内訳は次のとおりであります。 一般管理費 486百万円 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物・土地 10百万円 計 10 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物・土地 0百万円 車両運搬具 0 ゴルフ会員権 7 計 8 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 1百万円 工具、器具及び備品 0 計 2	2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は611百万円であります。 なお、内訳は次のとおりであります。 一般管理費 611百万円 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 5百万円 ゴルフ会員権 3 計 9 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円 ゴルフ会員権 1 計 1 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 10百万円 車両運搬具 1 工具、器具及び備品 0 計 12 6 連結子会社であるMERINO O.D.D. SDN. BHD. に対し保有している債権の取立不能見込額を計上しております。 7 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、471百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,024	195	145	1,074

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加 170千株

単元未満株式の買取請求による増加 25千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 4千株

第三者割当による自己株式の処分による減少 141千株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,074	188	11	1,251

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加 150千株

単元未満株式の買取請求による増加 38千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 11千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	444	102	342	機械及び装置	440	140	300
工具、器具及び備品	190	132	57	工具、器具及び備品	67	54	13
ソフトウェア	704	496	207	ソフトウェア	476	368	108
合計	1,339	731	608	合計	984	562	422
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 168百万円				1年以内 106百万円			
1年超 468				1年超 295			
計 636				計 401			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 229百万円				支払リース料 177百万円			
減価償却費相当額 210				減価償却費相当額 165			
支払利息相当額 24				支払利息相当額 19			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。				利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。			
				2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料			
				1年以内 11百万円			
				1年超 1			
				合計 12			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)及び当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 2,620百万円	退職給付引当金 2,524百万円
工事損失引当金 451	工事損失引当金 414
賞与引当金 416	賞与引当金 560
貸倒引当金繰入超過額 241	貸倒引当金繰入超過額 439
役員退職慰労引当金 268	役員退職慰労引当金 224
ゴルフ会員権等評価損 82	ゴルフ会員権等評価損 77
関係会社整理損 549	関係会社整理損 716
その他 923	その他 664
繰延税金資産小計 5,553	繰延税金資産小計 5,620
評価性引当額 304	評価性引当額 265
繰延税金資産合計 5,249	繰延税金資産合計 5,355
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付信託設定益 1,656百万円	退職給付信託設定益 1,656百万円
未成工事支出金に含まれる交際費 6	有価証券評価差額金 2
有価証券評価差額金 757	固定資産圧縮積立金 51
固定資産圧縮積立金 54	その他 5
その他 22	繰延税金負債合計 1,716
繰延税金負債合計 2,496	繰延税金資産の純額 3,639
繰延税金資産の純額 2,752	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 28.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 25.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 8.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.0
住民税等均等割 7.0	住民税等均等割 5.1
税効果不適用としたその他の申告調整額 5.6	税効果不適用としたその他の申告調整額 2.5
その他 0.3	法人税等追徴税額 2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 73.1	試験研究費税額控除 2.4
	その他 1.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 63.6

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
 及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	943.58円	917.90円
1株当たり当期純利益	6.84円	12.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,356	41,041
普通株式に係る純資産額(百万円)	42,356	41,041
普通株式の発行済株式数(千株)	45,963	45,963
普通株式の自己株式数(千株)	1,074	1,251
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	44,889	44,712

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	308	576
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	308	576
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,019	44,832

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ(優先 株式)	500,000	500
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000,000	476
		J・フロント リテイリング(株)	1,311,640	445
		三信(株)	14,000	364
		南海電気鉄道(株)	810,174	354
		ヒューリック(株)	639,000	282
		小野薬品工業(株)	58,000	249
		(株)T & Dホールディングス	100,000	235
		東海旅客鉄道(株)	410	227
		(株)テレビ朝日	1,550	170
		大和ハウス工業(株)	200,000	158
		西日本旅客鉄道(株)	500	156
		シスメックス(株)	46,000	144
		京都御池地下街(株)	260,000	130
		(株)第四銀行	301,440	116
		藤田観光(株)	300,000	114
		(株)フジ	60,000	109
		日本空港ビルデング(株)	100,000	104
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,411	103
		関西国際空港(株)	2,040	102
		アクサジャパンホールディング(株)	2,154	101
		ヤマトインターナショナル(株)	262,000	92
		象印マホービン(株)	663,000	92
		東京建物(株)	300,000	75
		(株)みなと銀行	508,750	74
		扶桑薬品工業(株)	220,000	60
		(株)中国銀行	48,000	60
		(株)御園座	75,000	58
		B M S (株)	1,800	56
		(株)大和	764,240	55

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	東リ(株)	318,000	54
		東京海上ホールディングス(株)	22,050	52
		セントラルリーシングシステム(株)	340	51
		関西高速鉄道(株)	1,000	50
		首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50
		日本電子材料(株)	98,232	48
		(株)ピーエス朝日	2,800	44
		京阪神不動産(株)	123,729	41
		(株)大林組	86,694	41
		(株)丸栄	241,690	40
		S E C カーボン(株)	123,000	40
		新家工業(株)	326,000	40
		久光製薬(株)	13,202	40
		(株)ケー・エフ・シー	76,000	38
		中央自動車工業(株)	128,000	36
		南海辰村建設(株)	1,450,000	36
		凸版印刷(株)	50,000	33
		(株)ワキタ	100,000	32
		(株)津山国際ホテル	3,000	30
		横浜高速鉄道(株)	600	30
		新潟交通(株)	150,000	29
		日本毛織(株)	50,500	28
		戸田建設(株)	92,825	28
		日垂鋼業(株)	110,000	27
		鷹の台ゴルフ(株)	9	27
		(株)みずほフィナンシャルグループ(普通株式)	144,440	27
		(株)鳥取銀行	97,000	25
		中部国際空港(株)	506	25
		(株)国際電気通信基礎技術研究所	500	25
		みずほ信託銀行(株)	254,174	23
東洋紡績(株)	150,000	19		
(株)アークス	11,524	15		
その他90銘柄	1,168,452	267		
計		13,975,376	6,677	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	第879回割引商工債券	49
		第889回割引商工債券	39
		第891回割引商工債券	9
		フィリピン政府発行短期証券	0
計		100	100

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,753	132	17	4,868	2,739	113	2,128
構築物	155	18	25	148	115	3	32
機械及び装置	59	1	42	17	15	0	1
車両運搬具	82	66	52	96	43	23	52

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
工具、器具及び備品	635	127	9	754	500	35	253
土地	1,058	-	-	1,058	-	-	1,058
有形固定資産計	6,744	346	147	6,942	3,416	176	3,526
無形固定資産							
借地権	18	-	-	18	-	-	18
ソフトウェア	1,437	133	-	1,570	1,334	50	235
その他	49	52	-	101	-	-	101
無形固定資産計	1,504	185	-	1,690	1,334	50	355
長期前払費用	1	-	-	1	1	0	0
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期償却額は次のとおり配賦しております。

販売費及び一般管理費	226百万円
完成工事原価	0
未成工事支出金	0
計	227

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	847	957	36	71	1,697
完成工事補償引当金	123	58	123	-	58
工事損失引当金	1,100	836	561	365	1,009
役員退職慰労引当金	654	126	232	-	548

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸倒実績等の率による繰入分の洗替戻入額9百万円及び回収による戻入額62百万円であります。

2 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、引当対象工事の損益改善に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

摘要	金額(百万円)
現金	21
預金	
当座預金	17,056
普通預金	8,147
定期預金	2,805
郵便振替貯金	4
計	28,014
合計	28,036

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東洋紡エンジニアリング(株)	382
(株)熊谷組	307
(株)福田組	222
(株)大本組	180
ゲンゼ(株)	156
その他	2,053
計	3,303

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成21年4月	785
" 5月	909
" 6月	897
" 7月	570
" 8月	140
" 9月以降	0
計	3,303

c 完成工事未収入金
 (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)竹中工務店	9,365
(株)大林組	4,678
清水建設(株)	2,892
戸田建設(株)	1,979
鹿島建設(株)	1,613
その他	25,075
計	45,604

(b) 完成工事未収入金滞留状況

平成21年3月期 計上額	44,771百万円
平成20年3月期 以前計上額	833
計	45,604

(注) 上記、完成工事未収入金滞留状況の平成21年3月期計上額44,771百万円のうち、14,149百万円は、引渡し前の工事に対して、工事進行基準の方法によって計上を行った完成工事高に係る完成工事未収入金であります。

d 未成工事支出金

前期繰越高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
6,623	114,778	120,784	617

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	112百万円
外注費	309
経費	195
計	617

e 材料貯蔵品

摘要	金額(百万円)
材料貯蔵品	0
計	0

負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
朝日機器(株)	583
東テク(株)	371
住友商事マシンネックス関西(株)	273
三菱商事(株)	265
ホーチキ(株)	239
その他	4,208
計	5,942

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成21年4月	1,880
〃 5月	1,757
〃 6月	928
〃 7月	1,375
計	5,942

b 工事未払金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株) (注)	15,444
(株)山武	369
朝日機器(株)	349
三機工業(株)	328
高砂熱学工業(株)	314
その他	14,385
計	31,191

(注) 当該債務は、債権者が信託設定した債権に対応する債務であり、従って支払先が信託受託者である三菱UFJ信託銀行(株)となるため、「相手先」の欄には、原債権者に代えて三菱UFJ信託銀行(株)と記載しております。

c 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,790
(株)三井住友銀行	1,600
(株)みずほ銀行	700
(株)りそな銀行	350
(株)百五銀行	300
その他	1,400
合計	6,140

d 未成工事受入金

前期繰越高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
2,935	100,688	100,962	2,661

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.daidan.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利
- 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---|-------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度（第79期） | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) | 四半期報告書及び確認書 | （第80期第1四半期） | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月12日
近畿財務局長に提出。 |
| | | （第80期第2四半期） | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月10日
近畿財務局長に提出。 |
| | | （第80期第3四半期） | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月10日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) | 臨時報告書 | | | 平成21年3月31日
近畿財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19号第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。 | | | |
| (4) | 自己株券買付状況報告書 | | | 平成21年6月12日
近畿財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

ダイダグン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯田 輝夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 草野 和彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイダグン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイダグン株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 完成工事高の計上基準に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、工期が1年を超え、かつ請負金額が1億円以上の工事について工事進行基準を採用した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

ダイダン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯田 輝夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 草野 和彦
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイダン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイダン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計処理基準に関する事項 重要な収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より工事契約に関する会計基準が適用できることとなったため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイダン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダイダン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ダイダグン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯田 輝夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 草野 和彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイダグン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイダグン株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 6 完成工事高の計上基準に記載されているとおり、会社は当事業年度より、工期が1年を超え、かつ請負金額が1億円以上の工事について工事進行基準を採用した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

ダイダグン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯田 輝夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 草野 和彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイダグン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイダグン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、会社は当事業年度より工事契約に関する会計基準が適用できることとなったため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。